

2023年4月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年9月12日

上場会社名 株式会社スマレジ 上場取引所 東
 コード番号 4431 URL <https://corp.smaregi.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 山本 博士
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 副社長 (氏名) 湊 隆太郎 (TEL) 06-7777-2405
 四半期報告書提出予定日 2022年9月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年4月期第1四半期の業績 (2022年5月1日~2022年7月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年4月期第1四半期	1,228	33.6	186	△19.8	188	△15.1	362	142.5
2022年4月期第1四半期	920	28.7	232	67.4	222	60.1	149	58.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年4月期第1四半期	18.76	18.69
2022年4月期第1四半期	7.68	7.63

(注) 当社は、2021年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年4月期第1四半期	5,091	4,111	80.8
2022年4月期	5,189	4,196	80.9

(参考) 自己資本 2023年4月期第1四半期 4,111百万円 2022年4月期 4,196百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年4月期	—				
2023年4月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年4月期の業績予想 (2022年5月1日~2023年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,593	34.8	651	△4.6	651	0.8	403	△9.4	20.67

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2 業績予想の「1株当たり当期純利益」については、新株予約権の行使による影響を考慮して算定しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年4月期1Q	19,633,000株	2022年4月期	19,633,000株
② 期末自己株式数	2023年4月期1Q	520,037株	2022年4月期	130,037株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年4月期1Q	19,306,674株	2022年4月期1Q	19,439,864株

(注) 当社は、2021年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についての注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算説明に関しましては、2022年9月13日（火）に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会をオンライン配信にて開催する予定です。また、決算補足説明資料については、事前にTDnet及び当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(企業結合等関係)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間(2022年5月1日から2022年7月31日まで)における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の状況や半導体不足による供給制約に左右されつつも、社会経済活動の正常化に向けた動きが見られました。しかし、6月下旬以降からは再び新型コロナウイルス感染者が全国的に急増し、先行き不透明な状況は継続しているものの、国際的な人の往来の本格的な再開や、ペントアップ(繰り越し)需要の顕在化が見込まれています。

2022年5月には福岡市内の新天町商店街にて当社初の路面店でのショールーム営業を開始しました。新たに開設したスマレジ福岡天神オフィスは営業拠点としてだけでなく、本社に次ぐ第二のプロダクト開発拠点を構えることにより、更なる事業拡大を目指してゆきます。

このような状況のなか、当社はフードフェスの協賛や地方都市へのPR活動を強化するなどして認知度向上およびユーザー獲得策を展開し、堅調に「スマレジ」の登録店舗数を伸ばしていることから、前年同四半期に比べ売上高は増加いたしました。

一方、営業利益は前年同四半期に比べ減益となりました。要因としては、サービスの拡大や開発力強化に向けた積極的な採用活動により、エンジニアをはじめとした社員数増加による人件費の増加、及び広告宣伝費等のS&M投資により販売費および一般管理費が増加したためであります。これら費用の増加に関しては、業績予想に含んでおり計画に基づいた投資であります。

また、事業シナジーの強化及び経営効率の改善を目的として、2022年7月1日付で当社の連結子会社であった株式会社ロイヤルゲートを吸収合併いたしました。吸収合併に伴い、特別利益に抱合せ株式消滅差益を、法人税等に法人税等調整額(益)を計上したことにより、四半期純利益が増加いたしました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績につきましては、売上高は1,228百万円(前年同四半期比33.6%増)、営業利益は186百万円(前年同四半期比19.8%減)、経常利益は188百万円(前年同四半期比15.1%減)、四半期純利益は362百万円(前年同四半期比142.5%増)となりました。

なお、当社はクラウドサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

販売高前年同期比

(単位:千円)

販売内訳	前第1四半期累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年7月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年7月31日)	前年同期比(%)
月額利用料等	531,280	711,225	+33.9
機器販売等	388,629	498,299	+28.2
その他	175	19,389	—
合計	920,084	1,228,913	+33.6

(注) 販売内訳の名称を、「クラウドサービス月額利用料等」を「月額利用料等」へ、「クラウドサービス関連機器販売等」を「機器販売等」へ変更いたしました。なお、集計方法に変更はありません。

「スマレジ」の登録店舗数、アクティブ店舗数及び累積取扱高の推移は以下のとおりであります。

登録店舗数の推移

	2019年4月	2020年4月	2021年4月	2022年4月	2022年7月
スタンダード	55,897	67,895	76,745	86,275	89,339
プレミアム	1,710	2,755	3,212	4,345	5,060
プレミアムプラス	3,077	4,976	6,425	8,196	8,322
フードビジネス	2,035	2,687	3,179	3,865	4,077
リテールビジネス	4,028	5,481	6,604	7,782	8,013
フード&リテール	74	104	148	260	270
店舗合計	66,821	83,898	96,313	110,723	115,081

※スタンダードは無料プランとなっております。それ以外は有料プランとなっております。プラン毎にサービス内容が異なります。また店舗数の定義は、有料プラン無料プランに関わらず、実際に「スマレジ」でサインアップを行い、登録された店舗数です。お客様1社が複数の店舗を保有されている場合は、その店舗数分カウントされます。

アクティブ店舗数（プラン別登録店舗数に対するアクティブ店舗数の比率(%)）の推移

	2019年4月	2020年4月	2021年4月	2022年4月	2022年7月
スタンダード	3,681 (6.6)	4,889 (7.2)	6,012 (7.8)	6,970 (8.1)	7,366 (8.2)
プレミアム	1,598 (93.5)	2,308 (83.8)	3,029 (94.3)	4,147 (95.4)	4,848 (95.8)
プレミアムプラス	2,771 (90.1)	4,640 (93.3)	6,169 (96.0)	7,833 (95.6)	7,898 (94.9)
フードビジネス	1,931 (94.9)	2,473 (92.0)	3,022 (95.1)	3,675 (95.1)	3,876 (95.1)
リテールビジネス	3,872 (96.1)	5,210 (95.1)	6,382 (96.6)	7,475 (96.1)	7,725 (96.4)
フード&リテール	64 (86.5)	96 (92.3)	145 (98.0)	255 (98.1)	264 (97.8)
アクティブ 店舗合計	13,917 (20.8)	19,616 (23.4)	24,759 (25.7)	30,355 (27.4)	31,977 (27.8)

累積取扱高の推移

	2019年4月	2020年4月	2021年4月	2022年4月	2022年7月
累積取扱高 (百万円)	1,769,706	2,610,754	3,468,715	4,605,960	4,964,248

※累積取扱高とは、クラウド型POSレジ「スマレジ」のサービス開始以降、ユーザーが「スマレジ」を使って販売した商品やサービスの金額の合計をいいます。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第1四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べて399百万円減少し、4,198百万円となりました。この主な要因は、売掛金が42百万円、商品が62百万円増加したものの、現金及び預金が313百万円、関係会社短期貸付金が200百万円減少したこと等によるものであります。当第1四半期会計期間末における固定資産は、前事業年度末に比べて301百万円増加し、892百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産が13百万円、無形固定資産が106百万円、投資その他の資産が180百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ98百万円減少し、5,091百万円となりました。

② 負債

当第1四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べて15百万円減少し、893百万円となりました。この主な要因は、未払消費税等が40百万円、前受金が32百万円増加したものの、買掛金が30百万円、未払金が39百万円、未払法人税等が30百万円減少したこと等によるものであります。当第1四半期会計期間末における固定負債は86百万円となりました。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べ13百万円減少し、979百万円となりました。

③ 純資産

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べて85百万円減少し、4,111百万円となりました。この主な要因は、四半期純利益を362百万円計上いたしましたが、自己株式を447百万円取得したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年4月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の収束時期や感染拡大による影響が見通せない状況が続いておりますが、足元の業績は堅調に推移しており、2022年6月13日に公表いたしました業績予想から変更しておりません。今後も新型コロナウイルス感染症の影響を注視し、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかにお知らせいたします。

なお、業績予想につきましては、当社が現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年4月30日)	当第1四半期会計期間 (2022年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,511,282	3,197,818
売掛金	351,221	394,199
商品	329,337	392,034
前払費用	87,655	107,930
関係会社短期貸付金	200,000	—
その他	119,288	107,009
貸倒引当金	△289	△292
流動資産合計	4,598,497	4,198,699
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	105,281	110,967
工具、器具及び備品（純額）	7,945	15,814
有形固定資産合計	113,226	126,782
無形固定資産		
のれん	—	96,666
商標権	939	903
ソフトウェア	148,911	153,672
ソフトウェア仮勘定	70,912	76,520
無形固定資産合計	220,763	327,763
投資その他の資産		
投資有価証券	9,990	9,990
出資金	18	18
敷金	186,406	193,274
繰延税金資産	54,865	230,267
その他	17,135	4,405
貸倒引当金	△11,146	—
投資その他の資産合計	257,268	437,956
固定資産合計	591,259	892,501
資産合計	5,189,756	5,091,200

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年4月30日)	当第1四半期会計期間 (2022年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	164,197	134,113
未払金	256,396	217,345
未払費用	39,676	37,668
未払法人税等	103,030	73,021
未払消費税等	—	40,202
前受金	300,440	332,715
預り金	38,085	18,382
賞与引当金	—	32,135
その他	6,971	8,160
流動負債合計	908,798	893,745
固定負債		
資産除去債務	84,094	86,071
固定負債合計	84,094	86,071
負債合計	992,892	979,816
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,150,354	1,150,354
資本剰余金	1,139,864	1,139,864
利益剰余金	2,184,007	2,546,256
自己株式	△277,362	△725,090
株主資本合計	4,196,863	4,111,384
純資産合計	4,196,863	4,111,384
負債純資産合計	5,189,756	5,091,200

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2021年5月1日 至2021年7月31日)	当第1四半期累計期間 (自2022年5月1日 至2022年7月31日)
売上高	920,084	1,228,913
売上原価	336,414	456,840
売上総利益	583,670	772,072
販売費及び一般管理費	351,421	585,821
営業利益	232,248	186,250
営業外収益		
受取利息	0	153
受取家賃	—	2,640
その他	2	8
営業外収益合計	3	2,801
営業外費用		
投資有価証券評価損	10,073	—
その他	—	447
営業外費用合計	10,073	447
経常利益	222,178	188,604
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	—	58,293
特別利益合計	—	58,293
税引前四半期純利益	222,178	246,897
法人税、住民税及び事業税	75,499	60,051
法人税等調整額	△2,699	△175,401
法人税等合計	72,800	△115,350
四半期純利益	149,378	362,248

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年6月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式390,000株の取得を行っております。この結果、当第1四半期累計期間において、自己株式が447,727千円増加し、当第1四半期会計期間末において自己株式が725,090千円となっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に伴う会計上の見積り)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

(企業結合等関係)

(事業の譲受)

当社は、2022年4月15日開催の取締役会において、ウェブニクス株式会社の事業の一部を譲り受けるための事業譲受契約を締結し、2022年6月1日に実行いたしました。

(1) 事業譲受の概要

①被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 ウェブニクス株式会社

事業の内容 ウェブサービスの企画・設計・デザイン・開発・提供

②企業結合を行う主な理由

本件事業譲渡により譲受けるクラウドサービス(owlsolution事業)は、予約機能やクーポン機能を備え、来店されるお客様とのコミュニケーションを創造するアプリを提供しております。スマレジPOSとの連携により店舗周辺サービスとしての機能拡充を図るものであります。

③企業結合日

2022年6月1日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

⑤取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として事業の譲受けを行ったためであります。

(2) 四半期累計期間に係る四半期損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

2022年6月1日から2022年7月31日

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	100,000千円
取得原価		100,000千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん金額

100,000千円

なお、のれん金額は、当第1四半期会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に処理された金額であります。

②発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

③償却方法及び償却期間

効果の発現する期間にわたって均等償却いたします。なお、償却期間については取得原価の配分の結果を踏まえて決定する予定であります。

(5) 取得原価の配分

当第1四半期会計期間末において企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2022年4月15日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ロイヤルゲートを吸収合併することを決議し、2022年7月1日付で実施いたしました。

(1) 取引の概要

① 被結合企業の名称及びその事業の内容

被結合企業の名称	株式会社ロイヤルゲート
事業の内容	マルチ決済サービスの開発、提供

② 合併日（効力発生日）

2022年7月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社ロイヤルゲートを消滅会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称

株式会社スマレジ

⑤ その他取引の概要に関する事項

POSシステムと決済事業は、より密接に結合したほうが利用者にとって便利になると考えられるため、経営の意思決定迅速化をはじめマーケティング・開発・販売・サポートのあらゆる部署にて密接に事業推進すべく、株式会社ロイヤルゲートを吸収合併することといたしました。

(2) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施しております。